

(1) 調査対象

以下の家庭教育支援施策について、「家庭」「学校」「子ども」「地域」及び「問題の予防・解決」への効果などを測定するアンケート調査を実施。

①「家庭教育学級」などの家庭教育に関する学習機会の提供（以下、講座型）：8地域

②「家庭教育支援チーム」によるチーム型支援（以下、チーム型）：22地域

③「早寝早起き朝ごはん」運動：4地域

全国計34地域

[対象者]

○保護者〔有効回答1,827～5,863〕

○学校教員（幼稚園、小学校、中学校）〔有効回答425～919〕

○地域の支援者・企画者〔有効回答47～211〕

○行政（教育委員会）担当者

(2) 調査結果の概要

【各施策の実施による効果】

◆3施策に共通して、保護者の講座等への参加を通じて子育てに必要な知識・意欲の向上が図られている。

○講座型で75%、チーム型で77%、早寝早起き朝ごはん運動で64%の保護者が「効果があった」と回答。

◆講座型の支援では、教職員と保護者の間の信頼関係の強化に効果が見られた。

○保護者会等の機会を活用した学校での家庭教育に関する学習機会の提供を通じて、教職員と保護者の間の信頼・協力関係の強化に、52%の教職員が「効果があった」と回答。

◆チーム型支援は、全ての項目について効果が高い。

○子育てに対する悩み・不安・孤立感の軽減に、75%の保護者が「効果があった」と回答。

○学校への効果として、困難家庭の状況理解の深まりに、53%の教職員が「効果があった」と回答。

○専門機関へのつなぎの円滑化には、66%の支援者が「効果があった」と回答。

◆早寝早起き朝ごはん運動を通じて、地域全体で子どもを育てる意識の向上が図られている。

○子どもの生活習慣の改善に、54%の教職員が「効果があった」と回答。

○地域全体で子どもを育てる意識の向上に、73%の支援者が「効果があった」と回答。

【活動の工夫による効果】

◆各施策において、活動の工夫により効果が高くなる傾向が見られた。

◆講座型支援では、ワークショップ、体験形式や地域人材との意見交換により効果が高まった。

○ワークショップや体験形式など保護者が主体的に参加できる内容の講座は、そうでない講座に比較して、保護者同士の交流の機会や協力関係についての効果は9ポイント増加し、42%の保護者が「効果があった」と回答。

○企画・実施時に地域の支援人材と定期的に意見交換を行っている講座は、そうでない講座に比較して、教職員と地域住民の信頼・協力関係の確立についての効果は24ポイント増加し、54%の教職員が「効果があった」と回答。

◆チーム型支援では、学校の協力により、問題の予防・解決効果などが大きく高まった。

○チームへの助言により、困難家庭の状況の早期発見についての効果は46ポイント増加し、75%の教職員が「効果があった」と回答。また、児童虐待等の予防・早期対応についての効果は32ポイント増加し、54%の教職員が「効果があった」と回答。

○戸別訪問への教職員の同行により、不登校等の改善・減少についての効果は47ポイント増加し、71%の教職員が「効果があった」と回答。

○スクールカウンセラーと連携している取組は、そうでない取組に比較して、教職員の支援の届きにくい困難家庭の状況理解の実現についての効果は24ポイント増加し、62%の支援者が「効果があった」と回答。

○支援チームが学校支援や放課後子ども教室などにも参加し、子どもとの交流を深めている取組は、そうでない取組に比較して、学校と協力（相談）しながらの子育ての実現についての効果は37ポイント増加し、保護者の74%が「効果があった」と回答。

【その他】

◆支援人材に対する継続的な研修の重要性が示唆されている。

○チーム型支援を行う支援者のうち、研修参加経験が豊富な者は、取組に係る不登校や児童虐待などの課題改善に資する効果が高い。

◆ニーズの高い保護者に対する支援の充実を図る必要性が示唆されている。

○家庭の経済状況が苦しい保護者ほど、子育てに悩みや不安、孤立感を感じる傾向や、地域とつながりを持ちながら子育てができていると感じられない傾向が見られる。